

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

米久株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結累計期間	第44期 第2四半期連結累計期間	第43期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高（百万円）	68,103	70,008	140,796
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	1,072	△320	2,018
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	739	△401	1,359
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	249	△445	961
純資産額（百万円）	37,502	35,504	37,430
総資産額（百万円）	63,646	61,206	63,610
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	26.69	△15.52	49.62
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.8	57.9	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,649	635	6,916
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,426	△1,332	△3,499
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,175	△1,659	△2,193
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	9,819	8,633	10,981

回次	第43期 第2四半期連結会計期間	第44期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	10.02	△6.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円高の長期化や原発問題に起因した電力供給不安、また消費税増税法案成立による将来的な影響など、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましては、豚肉・鶏肉の国産食肉相場が前年同期を大きく下回る水準で推移し、牛肉も前年のセシウム問題の影響から回復してきたものの、引き続き低い水準が続きました。また販売面では、消費者の節約志向や市場競争激化による販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に引き続き取り組みました。

具体的には、本年2月末に㈱大龍より譲り受けた中華冷凍惣菜商品の製造・販売を開始し、デリカ商品の売上を伸ばしました。また4月には東京都内に首都圏事務所を開設し、顧客対応力を強化いたしました。加えて昨年11月より東海地区で開始した「御殿場高原@あらびきポーク」のテレビコマーシャルの放映エリアを4月からは関西・中国・四国・北陸地区に拡大し、当社ブランドの浸透を図るとともにコンシューマ商品の販売を拡大いたしました。なお、5月には大規模自然災害などによるコンピューターシステム機能への影響を最小化するための備えとして、データのバックアップ体制を強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、700億8百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、利益につきましては、国産食肉相場の下落に加え先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり、営業利益が2億50百万円の損失（前年同期は9億53百万円の利益）、経常利益が3億20百万円の損失（前年同期は10億72百万円の利益）となりました。また7月にロース生ハムの一部製品自主回収を実施し、特別損失を計上したことなどもあり、四半期純利益は4億1百万円の損失（前年同期は7億39百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等においてコンビニ向けが増加したものの、量販店向けのロースハムが減少し、ハム等全体の売上高・数量は微減となりました。

ソーセージでは、テレビコマーシャルを開始した国産コンシューマ商品の「御殿場高原@あらびきポーク」を引き続き大幅に伸ばしました。加えて、輸入品も好調に推移したことから、ソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、コンシューマ商品が大幅に増加するとともに、外食やコンビニ向けの業務用商品も好調に推移いたしました。これらにより、デリカ全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の数量は増加し、売上高は282億4百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、営業利益は先行的に投下した広告宣伝費等の増加もあり1億35百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、豚肉において大洋ポーク㈱の新ブランド立ち上げなど、消費者の地産地消志向の高まりに対応した結果、国産の数量が大幅に増加いたしました。また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉においては、前年のセシウム問題による影響からの復調と国産自社ブランド商品の開発などにより、国産・輸入品ともに数量が増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。一方、鶏肉は国産・輸入品ともに数量が大幅に増加したものの、相場低迷の長期化などにより全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、食肉全体の数量は増加し、食肉事業の売上高は402億31百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、営業利益は全畜種の国産相場が低迷したことが響き、3億80百万円の損失（前年同期は4億7百万円の利益）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社（親会社）の本部及び間接部門の一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ24億3百万円減少（3.8%減）して、612億6百万円となりました。これは、現預金が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少（1.8%減）して、257億2百万円となりました。これは、買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少（5.1%減）して、355億4百万円となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億47百万円減少し、86億33百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は6億35百万円の収入（前年同期は46億49百万円の収入）となりました。これは減価償却費、たな卸資産の減少、法人税等の支払などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は13億32百万円の支出（前年同期は34億26百万円の支出）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出や貸付けによる支出などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは6億97百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は16億59百万円の支出（前年同期は11億75百万円の支出）となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得による支出などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、127百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
鳥取事業所	鳥取県 琴浦町	食肉	浄化槽設備	195	—	自己資金	平成24年 9月 (注)1	平成25年 2月 (注)1	処理量 900 t/日増 加
鳥取事業所	鳥取県 琴浦町	食肉	鶏舎新設	887	—	自己資金	平成24年 10月 (注)2	平成25年 2月 (注)2	年間出荷量 104万羽増加

(注) 1. 前連結会計年度末の計画は、着手予定平成24年4月・完成予定平成24年11月でありましたが、工期の見直し等により着手予定及び完成予定が変更となりました。

2. 前連結会計年度末の計画は、着手予定平成24年6月・完成予定平成24年10月でありましたが、建築申請許可の遅れ等により着手予定及び完成予定が変更となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,809,701	28,809,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日 ～平成24年8月31日	—	28,809	—	8,634	—	8,377

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
特定有価証券信託受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	855	2.97
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	680	2.36
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	482	1.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	297	1.03
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	288	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505211 (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	278	0.97
計	—	11,802	40.97

(注) 上記のほか、自己株式が3,439千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,439,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,321,400	253,214	—
単元未満株式	普通株式 49,001	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	253,214	—

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	3,439,300	—	3,439,300	11.94
計	—	3,439,300	—	3,439,300	11.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,294	8,941
受取手形及び売掛金	14,643	14,937
商品及び製品	4,945	4,958
仕掛品	838	809
原材料及び貯蔵品	2,364	1,927
その他	1,133	1,144
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,213	32,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,865	8,734
土地	8,471	8,470
その他（純額）	3,050	3,205
有形固定資産合計	20,387	20,410
無形固定資産		
のれん	1,183	1,176
その他	919	784
無形固定資産合計	2,102	1,961
投資その他の資産		
その他	5,955	6,162
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	5,907	6,121
固定資産合計	28,397	28,492
資産合計	63,610	61,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,078	17,636
短期借入金	478	458
未払法人税等	662	309
引当金	585	608
その他	3,723	4,190
流動負債合計	23,528	23,202
固定負債		
長期借入金	681	527
退職給付引当金	471	486
その他の引当金	187	188
その他	1,310	1,297
固定負債合計	2,651	2,499
負債合計	26,180	25,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,976	21,096
自己株式	△1,736	△2,736
株主資本合計	37,249	35,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	308
繰延ヘッジ損益	39	△2
為替換算調整勘定	△235	△223
その他の包括利益累計額合計	123	82
少数株主持分	56	51
純資産合計	37,430	35,504
負債純資産合計	63,610	61,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	68,103	70,008
売上原価	58,427	60,703
売上総利益	9,675	9,305
販売費及び一般管理費	※ 8,722	※ 9,556
営業利益又は営業損失(△)	953	△250
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	15	7
賃貸不動産収入	36	45
その他	139	136
営業外収益合計	194	190
営業外費用		
支払利息	14	9
賃貸不動産費用	23	56
持分法による投資損失	6	166
その他	30	27
営業外費用合計	75	260
経常利益又は経常損失(△)	1,072	△320
特別利益		
補助金収入	—	15
投資有価証券売却益	445	—
貸倒引当金戻入額	15	—
その他	82	—
特別利益合計	542	15
特別損失		
固定資産除却損	36	14
製品回収関連費用	—	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
災害による損失	88	—
その他	38	—
特別損失合計	308	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,307	△377
法人税、住民税及び事業税	531	260
法人税等調整額	40	△233
法人税等合計	572	26
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	734	△404
少数株主損失(△)	△4	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	739	△401

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	734	△404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	△10
繰延ヘッジ損益	△27	△41
為替換算調整勘定	△5	11
その他の包括利益合計	△485	△41
四半期包括利益	249	△445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	△442
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,307	△377
減価償却費	1,099	1,111
のれん償却額	43	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△6
受取利息及び受取配当金	△18	△8
受取保険金	△60	△35
補助金収入	—	△15
支払利息	14	9
持分法による投資損益(△は益)	6	166
有形及び無形固定資産除却損	36	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△428	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
売上債権の増減額(△は増加)	△606	△292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,000	452
仕入債務の増減額(△は減少)	2,961	△443
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	△79
その他	405	612
小計	3,941	1,197
利息及び配当金の受取額	18	41
保険金の受取額	39	51
補助金の受取額	—	15
利息の支払額	△15	△11
製品回収関連費用の支払額	—	△58
法人税等の支払額	△430	△602
法人税等の還付額	1,095	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,649	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△719	△955
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	567	29
関係会社株式の取得による支出	△3,300	—
子会社の自己株式の取得による支出	△4	△2
貸付けによる支出	△315	△780
貸付金の回収による収入	330	380
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△1,332

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	△20
長期借入金の返済による支出	△578	△154
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△496	△476
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	△2,347
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	10,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,819	※ 8,633

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 2,876百万円 その他(2件) 191 <hr/> 計 3,067	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 2,830百万円 その他(2件) 299 <hr/> 計 3,129

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 従業員給料・賞与 2,215百万円 (2) 賞与引当金繰入額 409 (3) 退職給付費用 120 (4) 保管料・運賃 2,152	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 従業員給料・賞与 2,346百万円 (2) 賞与引当金繰入額 402 (3) 退職給付費用 126 (4) 保管料・運賃 2,415

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,927百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △107 <hr/> 現金及び現金同等物 9,819	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,941百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △307 <hr/> 現金及び現金同等物 8,633

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	478	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,948	39,678	66,627	1,475	68,103	—	68,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	6,532	6,697	99	6,797	△6,797	—
計	27,113	46,211	73,325	1,574	74,900	△6,797	68,103
セグメント利益又は損失(△)	600	407	1,008	△54	953	—	953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 平成24年3月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、加工品事業において1,242百万円セグメント利益が減少し、食肉事業において191百万円セグメント利益が増加しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,204	40,231	68,436	1,572	70,008	—	70,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	6,641	6,719	98	6,817	△6,817	—
計	28,282	46,873	75,155	1,670	76,826	△6,817	70,008
セグメント利益又は損失（△）	135	△380	△244	△6	△250	—	△250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売、菓子等の製造販売）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

第1四半期連結累計期間より、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、当社（親会社）の本部及び間接部門の一般管理費等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦してはおりませんでした。それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替後の数値及び影響額につきましては、「I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（△）	26円69銭	△15円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） （百万円）	739	△401
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（△）（百万円）	739	△401
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,709	25,867

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

向

眞 生

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

嶋

原

泰 貴

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。